

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業委員会運営事業			会計	款	項目	大	小
				01	06	01	01	02
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	吉田 勝実			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る許可申請者	意図	優良農地の保全 農地の効率的な利用
事業内容	①農業委員会定例総会における農地の権利移動及び農地転用許可等に伴う審査業務 ②農地パトロール（利用状況調査）業務及び農地違反転用の是正指導			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年4月から農地法第4条及び第5条の転用許可関係について、千葉県から権限が移譲され、平成24年4月から農地法第3条の千葉県の許可権限が移譲された。 農地法に係る許可申請において、農地法等に基づき適正な指導及び審査を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 総会議案審議件数	171	132	164	件	→→	審議件数
	② 農地法に係る許可申請件数	34	35	66	件	→→	申請件数
	③ 農地法に係る許可申請面積	34,682	29,192	55,394	m <sup>2</sup>	→→	許可申請面積
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	議案審査では、公平かつ適正な審査を行い、また、その審議内容については、総会会議録として、市ホームページで公表している。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 総会議案審議件数は、対前年比で約24%、農地法に係る許可申請面積においては対前年比で約90%の増加を示している。なお、申請面積55,394m <sup>2</sup> のうち約18,000m <sup>2</sup> は農地造成のための一時転用であるため、恒久転用面積としては、約37,000m <sup>2</sup> であった。 また、農地法に係る許可申請の審議に当たっては、法令根拠を明確に示し可否の判断をしたことにより、優良農地の保全及び確保に繋げている。			
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		21,141,540	21,182,973	20,911,920			
事業費(b)(円)		10,087,800	9,871,253	10,077,800			
うち一般財源		10,087,800	9,871,253	10,077,800			
職員給与費(c)(円)		11,053,740	11,311,720	10,834,120			
人役・職員(人)		1.20	1.20	1.20			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.61	0.61	0.61			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	農地法に係る許可申請の審議に当たっては、判断根拠を明確に示して行う。また、各種申請等の事務処理に当たっては迅速に行う。	③取り組みの課題	農地法に関する厳正な審査のほか、農地の保全及び有効活用を更に推進するためには、農業後継者のみに頼ることは困難な状況にあるため、農業に意欲のある新たな担い手の参入が期待される
②今年度(H24)に実施した取り組み	農地法に係る許可申請の審議では、判断根拠を示し審査を行った。また、その内容については、総会会議録を正確に作成し速やかにホームページで公表を行った。	④今後の改善計画	農地の有効活用の推進を図るため、農業後継者を基軸としながらも、新たな農業の担い手の参入について、農業委員や農業関係機関との連携を密にした新規就農支援を行う。